



追加型投信／内外／株式

ティー・ロウ・プライス  
世界厳選成長株式ファンドAコース（資産成長型・為替ヘッジあり）／Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）  
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）／Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信 Vol. 47  
2025年7月以降の運用状況と2026年のマクロ環境見通し

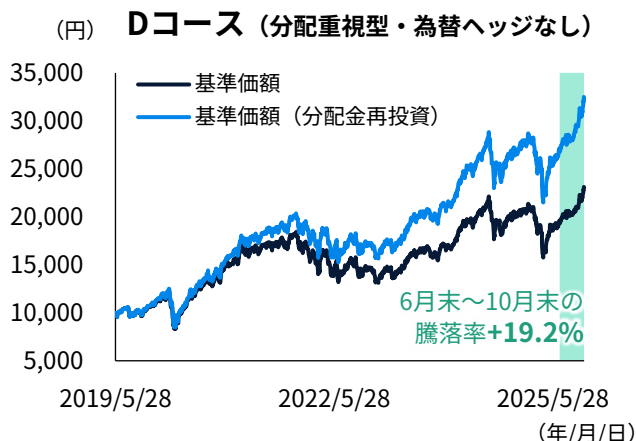
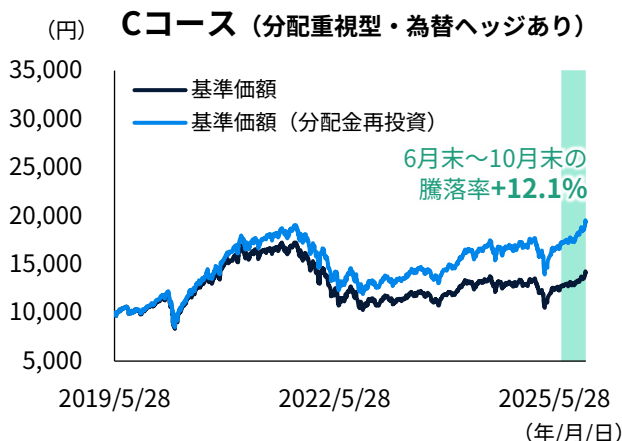
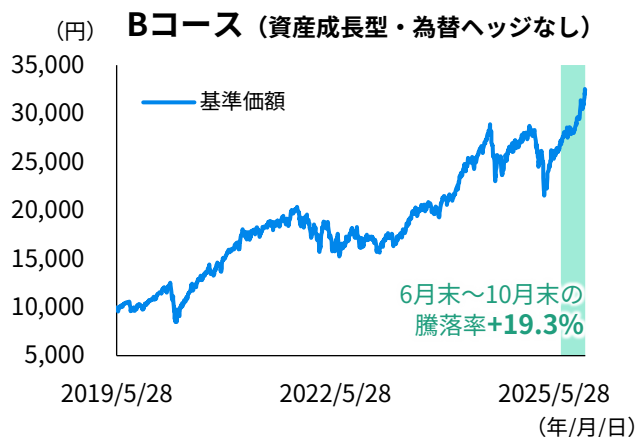
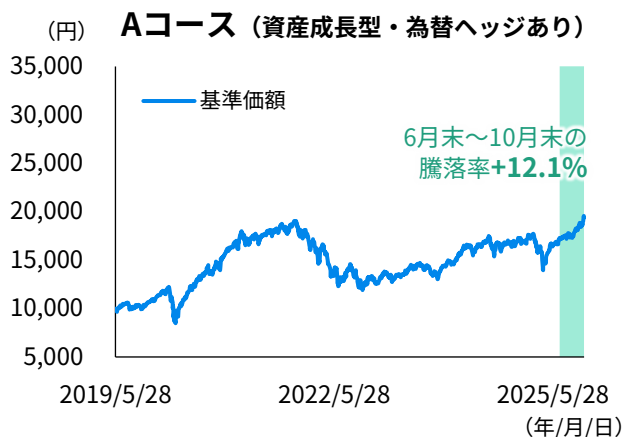
ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方等をご紹介します。今回は、当ファンドの2025年7月以降の運用状況と2026年の見通しについてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

運用責任者  
デイビッド・アイズワート

## サマリー

- 米国の利下げや底堅いAI関連の設備投資などを背景に当ファンドは上昇。
- 一部の限られた企業が市場をリードする環境において、当ファンドの投資フレームワークを徹底することで、魅力的な銘柄の選別とポートフォリオの再構築を実施。
- 質が高く長期的に成長し、かつ収益の改善について確信度が高い銘柄に投資することで、着実なアルファの獲得に努める方針。

## 各ファンドの基準価額の推移



期間：2019年5月28日（設定日）～2025年10月31日

・基準価額は1万口当たりとなっています。基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後（「ファンドの費用」ご参照）のものです。基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。なお、表示期間において、A/Bコースでは分配金のお支払いはありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 2025年7月以降の市場環境と投資行動

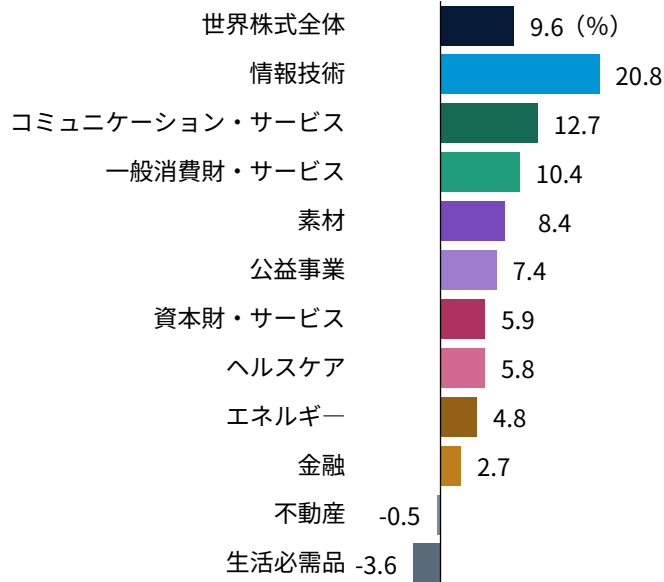
2025年6月末から10月末までの世界株式は9.6%の上昇（米ドルベース）となりました。

米国企業の業績が堅調であり、経済指標も底堅く、9月にはFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げが決定されたことを受けて市場のリスク選好度が高まりました。そうした環境下、情報技術やコミュニケーション・サービスなど成長性の高いセクターや一般消費財・サービスや素材など景気敏感性の高いセクターが上昇した一方、ディフェンシブな特性をもつ生活必需品セクターは相対的に劣後する結果となりました。

国別にみると、中国（+15.4%）や新興国（+14.6%）が米国（+10.3%）や日本（+10.8%）を上回る上昇を見せました（いずれも米ドルベース）。特に中国株はこれまで景気見通しや貿易面の不透明感から投資家離れが続いていたものの、AI関連銘柄への資金流入が続いており、堅調な推移を見せました。

上記のような環境下、当ファンドではより個別銘柄の分析を重視し、見通しの確信度が高い企業への選別を強め、ポートフォリオを再構築しました。具体的な売買銘柄は以下の通りです。

## セクター別株式指数騰落率（米ドルベース）

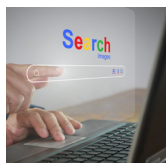


期間：2025年6月30日～2025年10月31日

出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。

・世界株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）を、セクター別、国別指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス内の業種別・国別指数（米ドルベース）を使用しています。

## 主な新規組入・追加投資した銘柄

アルファベット  
（米国、コミュニケーション・サービス）

AIによる検索事業への影響は懸念されるものの、エヌビディアやOpenAI（ChatGPT開発企業）と並ぶAIインフラ企業としての優位性を評価し、追加投資。

ホンハイ・プレジジョン・インダストリー  
（台湾、情報技術）

電子機器受託生産会社。エヌビディアのAI向け半導体を搭載したサーバーを生産する。同製品の利益率改善が過小評価されていると見込み、新規投資開始。AIインフラの構築が進む環境下で引き続き恩恵を受けると予想。

## 主な全売却・一部売却した銘柄

ロンドン証券取引所グループ  
（英国、金融）

足元で堅調な業績が続くものの、同社が成長戦略の根幹に位置付ける金融データ事業において、競争激化とAI普及による業績への影響が懸念されるため、全売却。

チャールズ・シュワブ  
（米国、金融）

株価上昇に伴い、利益確定のため一部売却。同社の事業規模、ブランド力などから優位なポジションにある点、業務の効率化などから収益改善が加速する可能性などを評価し、引き続き投資。

・写真はイメージです。

・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。

・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## 運用責任者デイビッド・アイズワートの視点 「マグニフィセント・セブン」の見方

米国の大手テクノロジー企業の集まりであるマグニフィセント・セブン（以下、M7）は、デジタル化が加速する世界において市場をけん引する存在としての立場を確立しています。しかし、足元でAI分野の発展が加速するなかで各社のAI機能の拡充競争が激しさを増しており、今後の事業展開によっては勝ち組と負け組に分かれていく可能性があると考えています。当ファンドではM7だからといって投資し続けることはなく、綿密な調査と分析を通じて、各社への投資に差を付けています。

## マグニフィセント・セブンへの投資判断

## エヌビディア

AIインフラに対する堅調な需要、中国向けの輸出再開やAI導入の加速などの追い風から、世界株式指数を上回る組入比率に。

## マイクロソフト

クラウド事業において優位性を確立しており、AI分野でも早期参入による恩恵を継続的に受けている。ただし今後のAIインフラ投資負担も懸念されることから、世界株式指数を若干上回る組入比率に。

## アルファベット

生成AIによる検索広告事業への影響が懸念されていたものの、足元では自社AIの機能強化やクラウド事業の業績が堅調な点を評価して買い増し、世界株式指数を上回る組入比率に。

## メタ・プラットフォームズ

AI機能の強化により特に広告配信において収益向上が期待されている。ただし今後のAIインフラ投資負担も懸念されることから、組入比率を低下させながら10月末時点では世界株式指数とほぼ同水準に。

## テスラ

同社の業績などに対して株価水準が割高であり、電気自動車に対する補助金の廃止リスクなども懸念されるため、世界株式指数を下回る組入比率に。

## アマゾン・ドット・コム

AIサービスによる収益は大きいものの、AWSなどのAIインフラ分野での競争において遅れが懸念されることから、世界株式指数を下回る組入比率に。

## アップル

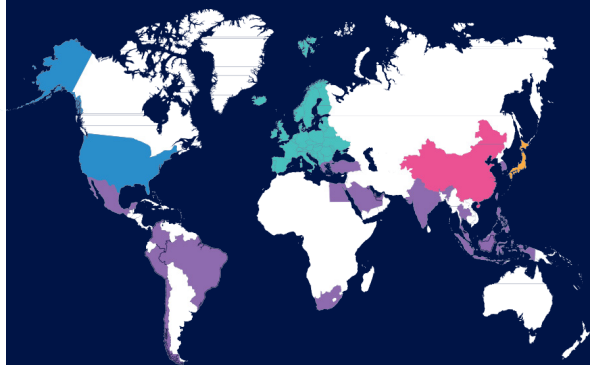
中国での事業展開、AI機能強化の遅れに対する懸念などから株価は軟調に推移していたものの、AIが急速に普及する環境下においてiPhoneの圧倒的なシェアとブランド力から優位なポジションに位置していると見込み、世界株式指数を下回る組入比率は維持しながらもその幅を縮小。

| 相対的に組入比率が高いM7銘柄 | 当ファンドの組入比率 | 世界株式指数の構成比率 | 差      |
|-----------------|------------|-------------|--------|
| エヌビディア          | 6.65%      | 5.36%       | +1.30% |
| マイクロソフト         | 4.63%      | 3.96%       | +0.66% |
| アルファベット         | 3.67%      | 3.27%       | +0.40% |
| メタ・プラットフォームズ    | 1.66%      | 1.53%       | +0.13% |
| 相対的に組入比率が低いM7銘柄 | 当ファンドの組入比率 | 世界株式指数の構成比率 | 差      |
| テスラ             | 0.68%      | 1.43%       | -0.76% |
| アマゾン・ドット・コム     | 1.58%      | 2.53%       | -0.95% |
| アップル            | 3.36%      | 4.38%       | -1.02% |

2025年10月末時点。出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

- ・当ファンドの組入比率はマザーファンドの対純資産総額の比率、世界株式指数の構成比率はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスに占める構成比率です。指数は市場環境の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・同一企業が発行する異なる種類の株式がある場合は合算して表示しています。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## ティー・ロウ・プライスによる2026年マクロ環境見通し



2025年は、トランプ大統領の就任、相互関税の発動、ウクライナや中東での紛争など、政治や地政学リスクによる混乱が見られました。しかし、足元では米国の財政拡大やFRBの利下げ、堅調なAI投資によって楽観的な見方が大勢を占めています。

2026年も米国を中心に引き続き堅調な成長が予想されます。しかし、各国・地域の見通しは一律ではなく、米国の相互関税の影響など不透明な要因も存在するため、過度に楽観視することなく、柔軟な姿勢が重要になる環境が予想されます。

|     | 景気                                                                          | インフレ                                   | 金融政策                                                            |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 米国  | 「大きく美しい1つの法案（The One, Big, Beautiful Bill）」による景気刺激効果とAI関連の設備投資が経済成長を下支える見込み | 関税の影響などからインフレ率が上昇し、FRBの目標を上回る状態が続く見込み  | 経済成長が予想外の下振れを見せない限り、2026年前半の利下げは見込まれていない。2026年5月末に新たなFRB議長が就任予定 |
| 欧州  | 相互関税適用前に行われた駆け込みの対米輸出の反動によって、2026年前半は景気成長が鈍化する懸念がある                         | ユーロ高、原油価格の低下、賃金上昇ペースの鈍化がインフレ率を押し下げる見込み | 景気成長の弱まりがECB（欧州中央銀行）に追加利下げ圧力をかける可能性                             |
| 日本  | 新政権によるさらなる拡張的な財政政策が実施されれば、経済成長を後押しする可能性                                     | 賃金上昇や将来の財政刺激策によって、インフレの上振れリスクが予想される    | 他の主要な中央銀行と異なり、段階的な利上げサイクルにある                                    |
| 新興国 | 堅調な世界経済環境が新興国の成長に寄与すると予想される                                                 | インフレ率は過去と比べて概ね安定しており、この傾向が継続する見通し      | 追加的な利下げはあるものの、多くの国が緩和サイクルの後半にあり、利下げ余地は限定的                       |
| 中国  | 景気刺激策は成長を下支える一方、不動産市場の不況など構造的な課題が続いているため、目立った成長は期待しにくい                      | 国内需要の弱さにより、消費者物価は低水準にとどまる見込み           | 国内経済成長の鈍化が中国人民銀行に利下げ圧力をかける可能性                                   |

## 今後の運用方針

## 投資フレームワークを徹底、確信度の高い銘柄に投資

これまでの低インフレ・低金利環境下においては、「平均以上」の銘柄に投資することでアルファ（市場平均を上回る収益）を獲得できた時代でした。しかし、市場は重大な転換点に直面しており、ごく少数の「独自の優位性をもつ」銘柄のみが市場をリードする環境に変化しています。この新たな環境に対応するべく、当ファン

ドの投資フレームワークである「収益の改善」「ハイクオリティ」「バリュエーション」という3つの観点による銘柄の選別を徹底しています。

上記のようなマクロ見通しのもと、長期的には慎重な姿勢を維持しながらも、質が高く長期的に成長すると確信度が高い銘柄に投資することで、着実なアルファの獲得に努める方針です。

2025年11月14日時点。

・上記は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## ご参考：米国外に目を向け始める投資家、年初来好調な世界株式市場

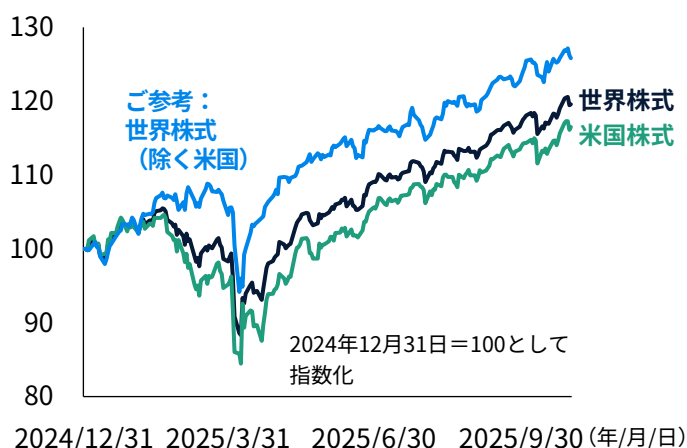
2025年に入り、貿易摩擦や景気見通しに対する懸念などを乗り越え、米国株式市場は高値を何度も更新してきました。しかし、市場は好調な米国株式以外に目を向け始めています。

年初来のパフォーマンスを比較すると、世界株式および世界株式（除く米国）が米国株式を上回る市場環境が続いています（中段左図）。4月初めにトランプ大統領が相互関税を発表した「解放の日」以降もその差が拡大しました。その背景には、関税による潜在的な影響やAI関連投資の過熱化、不安定な米国政治などが投資家心理への重石となっていることに加えて、米国

以外の株式市場の割安度合いが強まっており（中段右図）、魅力的な水準にあるグローバル企業や投資テーマを持つ企業への投資機会が多く存在していることが影響しています。

また、2025年10月にIMF（国際通貨基金）が発表した世界経済見通しにおいても、新興国を含めた世界の経済成長率が米国を上回る予測がされています（下段）。こうした背景から投資対象をグローバルに拡大し、幅広い成長機会を追求することが有効になる市場環境が訪れている可能性があります。

株価指数の推移（米ドルベース）

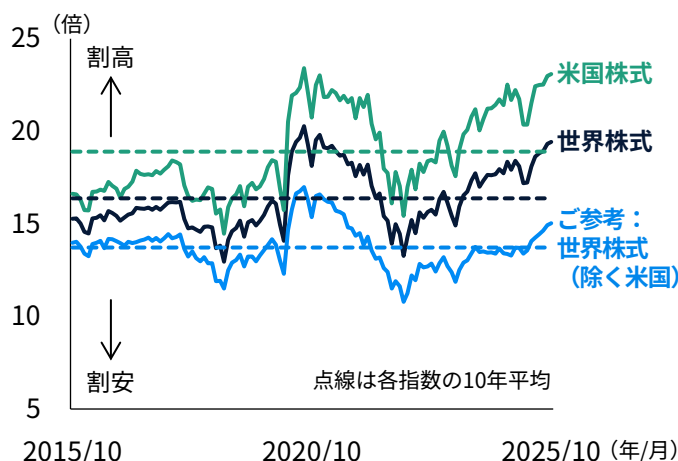


期間：2024年12月31日～2025年10月31日

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、世界株式（除く米国）はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（除く米国）、米国株式はMSCI米国インデックスを使用しています。各指数においてはリターン（米ドルベース）およびPERを使用しています。

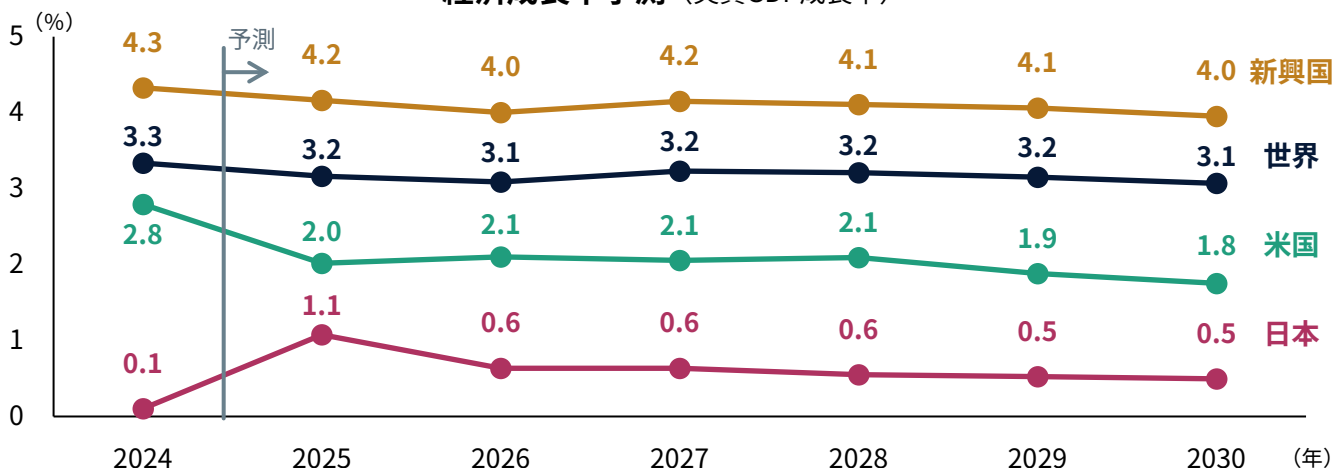
株価収益率（PER）の推移



期間：2015年10月末～2025年10月末

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

経済成長率予測（実質GDP成長率）



期間：2024年～2030年

出所：IMF世界経済見通し（2025年10月）のデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## ご参考：2025年6月末と2025年9月末の組入上位20銘柄の比較

| 2025年6月末時点（組入銘柄数：88） |                        |      |                |      | 2025年9月末時点（組入銘柄数：94） |                |      |                |      |
|----------------------|------------------------|------|----------------|------|----------------------|----------------|------|----------------|------|
|                      | 銘柄名                    | 国    | セクター           | 比率   |                      | 銘柄名            | 国    | セクター           | 比率   |
| 1                    | エヌビディア                 | 米国   | 情報技術           | 5.1% | 1                    | エヌビディア         | 米国   | 情報技術           | 6.1% |
| 2                    | マイクロソフト                | 米国   | 情報技術           | 4.7% | 2                    | マイクロソフト        | 米国   | 情報技術           | 4.5% |
| 3                    | アマゾン・ドット・コム            | 米国   | 一般消費財・サービス     | 3.6% | 3                    | アップル           | 米国   | 情報技術           | 3.4% |
| 4                    | ユニリーバ                  | 英国   | 生活必需品          | 3.3% | 4                    | アルファベット        | 米国   | コミュニケーション・サービス | 3.1% |
| 5                    | メタ・プラットフォームズ           | 米国   | コミュニケーション・サービス | 2.9% | 5                    | ユニリーバ          | 英国   | 生活必需品          | 3.1% |
| 6                    | チャールズ・シュワブ             | 米国   | 金融             | 2.5% | 6                    | 台湾セミコンダクター     | 台湾   | 情報技術           | 2.7% |
| 7                    | 台湾セミコンダクター             | 台湾   | 情報技術           | 2.3% | 7                    | アマゾン・ドット・コム    | 米国   | 一般消費財・サービス     | 2.6% |
| 8                    | アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD) | 米国   | 情報技術           | 2.1% | 8                    | メタ・プラットフォームズ   | 米国   | コミュニケーション・サービス | 2.4% |
| 9                    | アディエン                  | オランダ | 金融             | 2.0% | 9                    | ブロードコム         | 米国   | 情報技術           | 2.1% |
| 10                   | 中外製薬                   | 日本   | ヘルスケア          | 2.0% | 10                   | テンセント・ホールディングス | 中国   | コミュニケーション・サービス | 2.0% |
| 11                   | シティグループ                | 米国   | 金融             | 1.9% | 11                   | シティグループ        | 米国   | 金融             | 1.8% |
| 12                   | SKハイニックス               | 韓国   | 情報技術           | 1.8% | 12                   | バンク・オブ・アメリカ    | 米国   | 金融             | 1.8% |
| 13                   | エクセル・エナジー              | 米国   | 公益事業           | 1.8% | 13                   | CMEグループ        | 米国   | 金融             | 1.7% |
| 14                   | ネットフリックス               | 米国   | コミュニケーション・サービス | 1.6% | 14                   | ショッピファイ        | カナダ  | 情報技術           | 1.6% |
| 15                   | マスターカード                | 米国   | 金融             | 1.6% | 15                   | パーティ・エアテル      | インド  | コミュニケーション・サービス | 1.6% |
| 16                   | メルカドリブレ                | 米国   | 一般消費財・サービス     | 1.5% | 16                   | アディエン          | オランダ | 金融             | 1.5% |
| 17                   | テンセント・ホールディングス         | 中国   | コミュニケーション・サービス | 1.5% | 17                   | キャタピラー         | 米国   | 資本財・サービス       | 1.3% |
| 18                   | ロンドン証券取引所グループ          | 英国   | 金融             | 1.5% | 18                   | アリスタネットワークス    | 米国   | 情報技術           | 1.3% |
| 19                   | ブロードコム                 | 米国   | 情報技術           | 1.5% | 19                   | パークレイズ         | 英国   | 金融             | 1.3% |
| 20                   | ザルトリウス                 | ドイツ  | ヘルスケア          | 1.5% | 20                   | メルカドリブレ        | 米国   | 一般消費財・サービス     | 1.3% |

2025年9月末時点で

20位外に下落した銘柄

全売却した銘柄

2025年6月末時点から

20位内に上昇した銘柄

新規組入した銘柄

- ・ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。





創業者  
トーマス・ロウ・プライス Jr.

**No.1**

米国機関投資家向け  
米国株式アクティブ  
運用資産残高\*1



約261兆円の  
運用資産\*2

お客様の成功  
こそが、  
私たちの成功



約930名の運用  
プロフェッショ  
ナルが協働\*3

**85年超**

1937年、  
ボルティモアにて  
創業

アクティブ  
運用の雄

\*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2024年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

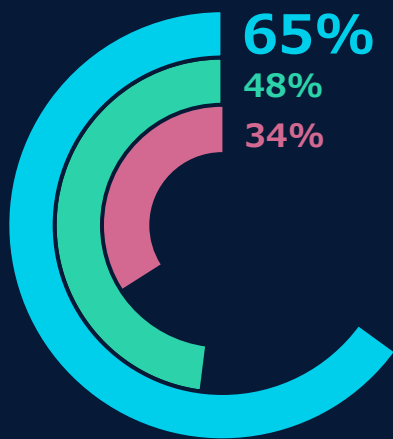
\*2 2025年9月末時点。1米ドル=147.685円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。

\*3 2025年9月末時点。

## 米国株式ファンドにおいて

### 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2024年12月末時点



ティー・ロウ・プライス\*4

運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均\*5

全アクティブ運用会社平均\*6



ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

・ 10年間の月次ローリング・リターン（2005年1月1日～2024年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアカラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

\*4 24ファンド（延べ2,708期間）

\*5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,121期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

\*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,827ファンド（延べ160,899期間）。

**モーニングスターについて:**著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供者のものであり、（2）複写や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット\*も含みます。)の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資を行います。

\* エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ\*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス\*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

\*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

\*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコース／Cコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコース／Dコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4

決算頻度と為替ヘッジの有無の異なる4つのコースからお選びいただけます。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記1～3のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

#### 株価変動リスク

当ファンドは、世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

#### 為替変動リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

#### エマージング・マーケット・リスク

当ファンドは、エマージング・マーケット(新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## お申込みメモ

|        |                    |                                                                                                                                                                           |     |         |                                                                                                                                                                                        |
|--------|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入時    | 購入単位               | 販売会社が定める単位とします。                                                                                                                                                           | 購入時 | 信託期間    | 原則として無期限(設定日:2019年5月28日)                                                                                                                                                               |
|        | 購入価額               | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。                                                                                                                                                    |     | 繰上償還    | 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。<br>・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合<br>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合<br>・信託契約を解約することに正当な理由がある場合                            |
|        | 購入代金               | 販売会社の定める期日までにお支払いください。                                                                                                                                                    |     | 決算日     | 資産成長型:毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日)<br>分配重視型:毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)                                                                                                              |
| 換金時    | 換金価額               | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。                                                                                                                                                    | 換金時 | 収益分配    | 資産成長型:年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。<br>※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。<br>分配重視型:年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。<br>※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 |
|        | 換金代金               | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。                                                                                                                              |     | 信託金の限度額 | 各ファンドについて1兆円を上限とします。                                                                                                                                                                   |
| 申込について | 申込締切時間             | 原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。<br>※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。                                                                                | その他 | 公告      | 公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。                                                                                                                                                                  |
|        | 換金制限               | ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金にはできません。<br>また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。                                                                                                |     | 運用報告書   | 毎年3月、9月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。                                                                                                             |
|        | 購入・換金申込不可日         | ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。<br>※スイッチングのお申込みの場合も同様です。                                                                                                 |     | スイッチング  | 販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。<br>※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。                                                                                     |
|        | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。<br>※スイッチングのお申込みの場合も同様です。<br>なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。 |     | 課税関係    | 課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。<br>当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>配当控除の適用はありません。       |

## ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 |                                                         | 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------|---------------------------------------------------------|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入時手数料         | 購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)を上限</b> として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 | 運用管理費用(信託報酬)        | ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.683%(税抜1.53%)</b> の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 信託財産留保額        | ありません。                                                  | その他の費用・手数料          | <div>           信託事務の諸費用等<br/>           法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。         </div> <div>           売買委託手数料等<br/>           組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。<br/>           ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。         </div> |

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 収益分配金に関する留意点

■分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

## 当資料で使用している指数・データについて

- 出所：MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

## 世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

## 投資信託および当資料に関する留意事項について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

## 販売会社、委託会社

【販売会社一覧】お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

| 商号等          |          |                 | 加入協会    |                 |                 |                    |
|--------------|----------|-----------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
|              |          |                 | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 野村證券株式会社     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第142号 | ○       | ○               | ○               | ○                  |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 登録金融機関   | 関東財務局長（登金）第649号 | ○       | ○               | ○               |                    |

※三井住友信託銀行株式会社は、Bコースのみのお取扱いです。

【委託会社】



**T.RowePrice**

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号  
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人投資信託協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会